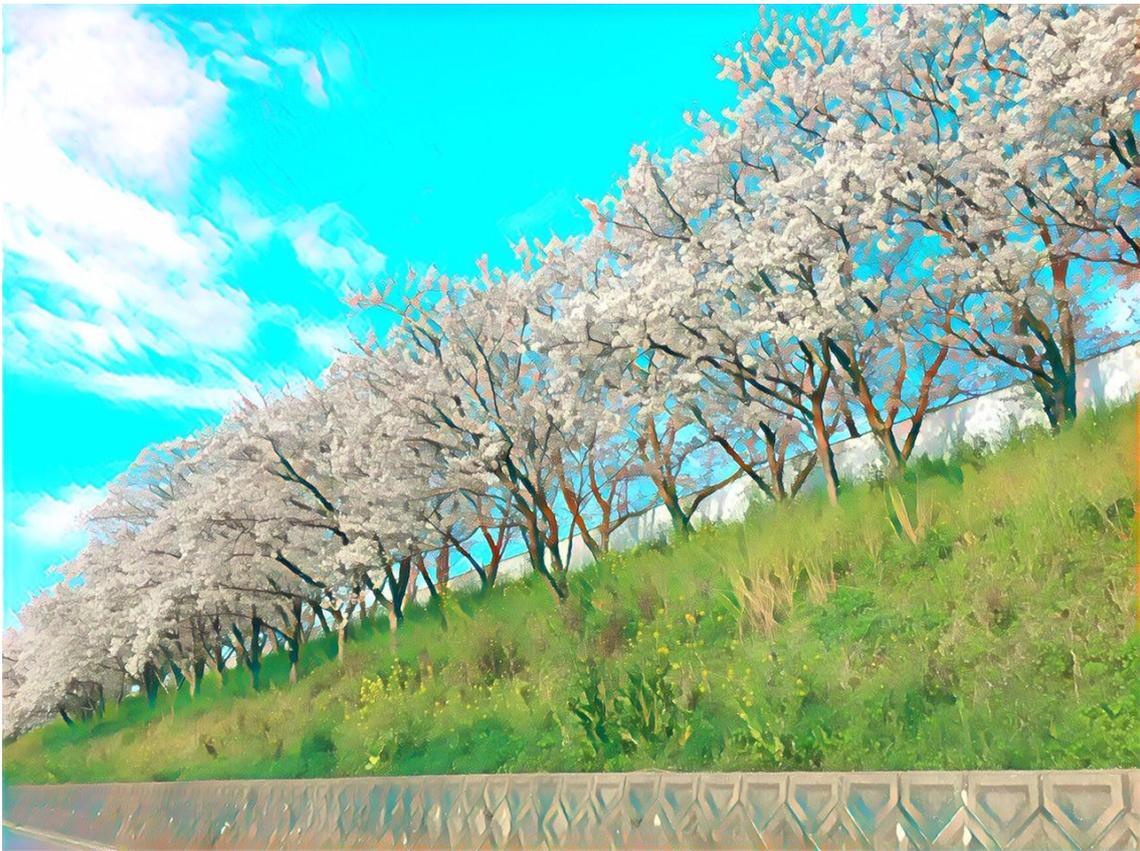


平成 30 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)



社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

日本では超高齢化が進行するとともに少子化などにより人口が減少しつつあります。そして同時に、地域・家庭・職場という生活領域における支え合いの基盤も弱まっています。老々世帯、独居世帯のみならず、地域から孤立し、必要な社会的資源につながっていない人は少なくありません。国は地域包括ケアシステムをさらに進化させた「地域共生社会」の実現に動き出し、社会構造や暮らしの変化に応じて、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会が「地域共生社会」としています。社会福祉協議会は、このことに対して真摯に向き合っていかなければなりません。

平成30年度は、地域福祉の推進の要になる第2次地域福祉活動計画の中間見直しを行いました。5ヵ年計画の3年目を迎え、計画の中間見直しを人づくり部会、地域づくり部会、生活支援部会のそれぞれの部会で協議し見直し作業を進めてまいりました。また地域福祉活動計画とあわせて策定した経営基盤強化計画に沿った財政運営を進めるとともに、事業ごと収支の把握と収支の厳しい事業であった配食サービス事業、訪問介護事業については事業体制の見直しを実行しました。今年度は、当初厳しい財政状況が予測されましたが赤字を出すことなく、なんとか乗り越えられましたが、厳しい財政状況には変わりなく、新たな財源確保の工夫が必要となります。これからの地域福祉の推進は、地域を基盤とし必要なサービスが必要な時に提供され、自助、共助、公助が相互に組み合わさった取り組みが必要になります。ことことから、平成30年度は地域支え合い体制づくりを重点的に進めていき、その取り組みの手法として住民福祉座談会を5行政区において開催しました。地域課題の共有化やその対応について住民自らがネットワークを築けるよう支援を行いました。また、ふれあい交流や認知症カフェ（コミュニティ・カフェ含む）、出前講座を中心に地域との関係性を築く事業の推進を行いました。事業を取り組む中で、中学校区を範囲とした地域サテライトの活動が思うように動かなかったことが次年度以降の課題として残りました。

21法人による社会福祉法人の連携協議会において、平成30年7月豪雨による災害時への支援や、施設を活用した地域の交流活動への支援など事業が具体的に動き始めました。その他年間を通じて行う既存の事業においては、反省点は多々あるものの、関係者の支援によりある程度の成果を残すことができました。生活の基盤としての地域社会が安心・安全に持続するとともに、住民の地域生活の質が向上することで、地域の活性化が進んでまいります。平成30年度は、これからの取り組みの方向性を確認しながら以下の事業に取り組んでまいりました。

【基本計画に関する報告】

(1) 法人機能の強化と経営基盤の確立

法人機能を強化させるためにはまず、各種法令に基づいた法人運営が絶対条件です。昨年改正された社会福祉法に伴った法人運営を進めていくとともに、適正な運営が行われるようコンプライアンス（法の遵守）の確立に取り組みました。「働き方改革」など様々な関連法が改正されてきており、それに伴う対応が必要となります。平成30年度も「財政健全化5カ年計画」にもとづき財政運用を行うとともに、配食サービス事業の体制を全面的に見直し、訪問介護については事業加算Ⅰの取得に向けてキャリアアップなどの体制を見直しました。その結果なんとか単年度の赤字決算を免れることができました。共同募金運動についても、社会全体が募金意識の低下と赤い羽根募金の社会的認識の希薄化が進み募金額も厳しい状況である中、戸別募金や赤い羽根自販機による収入増があり、一定の成果がみられました。

財政の安定化に向け日々のチェック機能を怠ることなく今後も進めてまいります。

また、法人運営を進めていくためには職員の資質向上と情報の共有化が必要です。そのため、職員育成プログラムを実行し学習会を開催いたしました。人事考課制度については、正規職員12名という規模であり、その評価や指標設定が数値化しにくく取り組みに至っていないのが現状です。また、福智町の社会福祉法人公益活動連携協議会を平成28年8月に発足させ、社会福祉法人が連携して地域における公益的な取り組みを行うための組織づくりを進め3年目となり、2つの公益的な取り組みが実施できました。社協の法人としての機能が地域福祉のプラットフォームとなるよう今後も取り組んでまいります。

(2) 豊かな心を育み行動する人づくり

人づくりは町づくりであることを基本に職員自体の資質向上への取り組みが必要であることから、研修会等への積極的参加と職員の学習会の開催、人権意識の向上に伴う研修会の参加などを義務付け取り組んでまいりました。また、地域での福祉意識の向上や自己啓発に向けて出前講座を積極的に行い、平成30年度は57回の出前講座を実施しました。認知症への理解について、町内の小学校4年生全員に認知症サポーター養成講座を開催し、将来の福智町を担う子どもたちへ福祉意識の向上を図りました。福祉の町づくりにはボランティアの育成が重要ですが、ボランティア連絡協議会（ボラ連）の会員数の減少がここ数年続いており、新たな取り組みとしてボラ連主催で「ボランティア祭」を開催し、ボランティア活動の啓発と加入促進を図っています。今後は、学校と協働して小中学生によるボランティアグループ結成もこれからの取り組みに必要であると思われます。福祉教育として地域や学校への働きかけが弱かったことが反省点です。地域福祉は福祉教育に始まり終わると言っても過言ではなく、今後は福祉教育の取り組みについて再度検討を行います。

(3) 共に支え合う安心安全な地域づくり

平成 30 年度は、地域支え合い体制づくりにおける住民福祉座談会の取り組みを中心に地域の自主的なコミュニティづくりの支援を行いました。それぞれの地域において課題は同じではなく、その地域に応じた取り組みが地域の絆を生み、支え合いのネットワークとしてつながっていくことを再認識いたしました。今年度は、5 地区において住民座談会を開催し次年度以降継続した取り組みを支援していきます。今後は素晴らしい活動を行っている地域をどのように他の地域に拡充していくのかが課題となります。また、町内 53 地区で行っているふれあい交流事業（ふれあいサロン）の取り組みが支え合いの基礎的な部分を担っています。今年度は、新規 1 地区の増加にとどまりました。実施地域の継続とあわせて新規実施地区の拡充が課題です。

将来を見据えた取り組みを進めるために、福岡県立大学との協働による福祉コミュニティの形成と地域包括ケアシステムの取り組みを進めていく必要があります。

相談事業の一環として行っている心配ごと相談は、町内 3 カ所で行い金田地区においては、司法書士会の協力の下に住民相談を実施しました。結婚相談事業においては、登録会員数と相談件数は多くなっていますが、成婚へとつながっていないことから内容の検討が必要です。情報提供については、毎月「きずな」を発行し新鮮な情報の提供に努めました。今年度からネット印刷でカラー刷りに変え、見栄えが格段と良くなりました。在介を中心とした相談支援活動をさらに充実させていくとともに、相談支援を行うための関係機関のネットワーク化に今後は取り組んでまいります。

(4) 地域を基盤とし住民ニーズに対応した包括的な生活支援づくり

平成 30 年度は、生きがいデイサービス事業の内容を生活機能改善システム（エルダーシステム）により取り組みを行いました。サマースクール「かえるの学校」は、とても人気が高く、継続及び対象学年拡大の声をよく聞きます。障害児の夏期休暇サポート事業とあわせて住民にとっては利用価値の高い事業となっています。福智町の福祉事業の象徴とも言ってよい福祉バス運行事業は、住民に定着していますが、高齢化に伴う住民の足としてますます重要性が高まってきていることから、運行の内容そのものを福智町全体の政策を見ながら検討していく必要があります。また、配食サービスも同じように住民に定着してきており、今まで多くの利用者の状況を見守る大切な事業となっています。昨年度から引き続き行っている生活ボランティア事業については、養成講座を開催し登録者数が 31 人となり、今後はサービスの必要な高齢者等と、どうマッチングさせていき事業を軌道に乗せていくのかが課題です。最近、生活困窮者への支援が増加傾向にあり、社福連等と連携しながら支援行いました。今後は行政や関係機関・団体との連携を行いながら住民ニーズに対応した包括的な支援体制づくりに向けて、生活支援サービスの充実に努めてまいります。

実施事業の内容

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

- ① 理事会・評議員会の開催 (資料 1 参照)
理事会 2 回開催。評議員会 2 回開催。
- ② 部会・委員会の開催 (資料 1 参照)
共同募金運営委員会 1 回、福祉バス検討特別委員会 1 回
- ③ 定例三役会の開催 (資料 1 参照)
定期的に三役会を開催。12 回開催。
- ④ 監査会の開催 (資料 1 参照)
監事による年度末監査の実施
- ⑤ 課長会の開催 (資料 1 参照)
課長会 12 回開催
- ⑥ 衛生委員会の開催
衛生委員会 12 回開催
- ⑦ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。
商工会の協力により商工会員に案内
賛助会員 62 件 : 399,500 円 (前年度 77 件 : 500,000 円)
- ⑧ 寄付金の募集の強化
香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。
香典返し 135 件 : 2,243,000 円 (前年度 161 件 : 2,776,000 円)
一般寄附・募金 1,179,840 円 (前年度 1,174,203 円)
- ⑨ 共同募金運動の強化と拡充 (資料 2 参照)
個別募金、法人(企業・商店)募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、
職域募金を実施。
募金実績額 4,180,403 円 (前年度 3,434,895 円) (前年比 121.7%)
- ⑩ 居宅介護支援事業の実施 (資料 3 参照)
ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 86.3%
認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支
援センターに移行。要介護の高い方の入院・死亡。



各年度 3 月時点

介 護 度	平成 29 年度	平成 30 年度
要支援 1	13 人	7 人
要支援 2	7 人	7 人
要介護 1	25 人	20 人
要介護 2	9 人	7 人
要介護 3	5 人	7 人
要介護 4	4 人	4 人
要介護 5	3 人	5 人
利用者合計	66 人	57 人

⑪ 訪問介護事業の実施・・・(資料 3 参照)

困難事例への対応と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。
12 回開催。

訪問介護員数 15 人 (臨時・登録含む)。

利用者数 59 人 (平成 31 年 3 月時点) 利用者前年比 95.1%

介護度の高い 3 以上の利用者が在宅では少ない。要支援者の減少。
全体的に利用者数・回数等の減少傾向。

採算ベースに乗せるために利用者確保の対策が急務。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 29 年度	平成 30 年度
要支援 1	21 人	18 人
要支援 2	17 人	16 人
要介護 1	19 人	17 人
要介護 2	2 人	6 人
要介護 3	1 人	1 人
要介護 4	0 人	0 人
要介護 5	2 人	1 人
利用者合計	62 人	59 人

⑫ 障がい者自立支援事業の実施

訪問介護事業とあわせて実施。福智町の障害者数からみるとサービス利用者が少ない。周知の仕方に問題があるので検討の余地あり

今後、障害者固有の状態に応じたサービスの提供と技術の向上の必要性。

利用者数 (平成 31 年 3 月) 7 人 (前年度 6 人)

身体障害者・・・ 4 人、精神障害者・・・ 2 人

知的障害者・・・ 1 人

⑬ 葬祭事業の取り組み

利用者数 5件

(前年度利用者数3件：内 方城0件、金田0件、赤池2件、町外1件)

30年度	方城地区	金田地区	赤池地区	町外	合計	金額	件数
4月	0	0	0	0	0	0~150,000円	2
5月	0	0	0	0	0	150,001円~200,000円	0
6月	1	0	0	0	1	200,001円~250,000円	0
7月	1	0	0	0	1	250,001円~300,000円	1
8月	0	0	0	0	0	300,001円~350,000円	1
9月	0	0	0	0	0	350,001円~400,000円	0
10月	0	0	0	0	0	400,001円~450,000円	1
11月	1	0	0	0	1	450,001円~500,000円	0
12月	0	0	0	0	0	500,001円~550,000円	0
1月	0	0	0	0	0	550,001円~600,000円	0
2月	0	0	0	0	0	600,001円~650,000円	0
3月	1	1	0	0	2	650,001円~700,000円	0
合計	4	1	0	0	5	合計	5

祭壇	
特A	1
A	0
B	2
特別	0
法事用	0
なし	2
合計	5

会葬用返礼	
お茶700円	3
お茶800円	0
タオル	0
お茶&金封	0
金封セット	0
ミニタオル	0
なし	2
合計	5

霊柩車	
国産洋型	2
国産宮型	0
外車洋型	1
外車宮型	0
外車リムジン	0
外車スーパーリムジン	0
なし	2
合計	5

葬祭1人当たりの平均費用 238,163円 (最高414,500円、最低86,000円)

自宅及び集会所での葬儀の減少(葬祭場での葬儀増)

初盆祭壇利用者 4人 (前年度9件)

⑭ 目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務管理の法令遵守の徹底

労務・税務における研修会参加

⑮ 第2次地域福祉活動計画の推進と中間見直し(資料4参照)

第2次地域福祉活動計画を策定(5ヶ年計画:3年目)3部会(人づくり、地域づくり、生活支援部会)の協議による推進

中間年度による活動計画の見直し作業を実施

⑯ 経営基盤強化計画の推進

社協経営基盤強化計画(財政中期計画)5ヶ年計画の3年目の実行。

- ⑰ 福智町社会福祉法人地域公益活動連携協議会の運営（資料 5 参照）
福智町の 21 の社会福祉法人による連携協議会の運営を社協が事務局として推進。社会福祉法人の連携や協働による地域における公益的な取り組みの協議と財源確保による赤い羽根自販機の設置を推奨。
福智町と災害時要支援者等支援協定締結。
社福連ホームページの公開、ふくおかライフレスキュー事業の実施
外国人介護人材基盤整備事業の取り組み
- ⑱ 自主財源確保に向けた事業展開の模索
職員研修会において「自主財源の確保に向けて」を題材に学習

（2）豊かな心を育み行動する人づくり

- ① 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・（資料 1 参照）
県福祉大会（1 回）、経営者セミナー（1 回）、筑豊ブロック研修（1 回）
田川地区社協スキルアップ研修会（1 回）、労務管理研修（1 回）、安全運転管理者研修会（1 回）、心配ごと研修（1 回）、会計財務セミナー（1 回）
日常生活自立支援研修（1 回）、介護予防担当者セミナー（1 回）、障害者雇用セミナー（1 回）、田川地区社協災害研修（1 回）、同和人権学習会（2 回）
食中毒予防研修（1 回）、社福連人材確保セミナー（1 回）、生活支援コーディネーターステップ研修（1 回）、高齢者雇用管理セミナー（1 回）、市町村事務局長研修（1 回）
- ② 職員育成プログラムの実施
職員の資質の向上及び事業の効果的实施に基づく研修を実施。
職員マナーの徹底、事業における共通理解（年 6 回実施）
- ③ 人権・同和問題に関する意識の向上の取り組み
人権・同和研修会への参加
平成 30 年 7 月 13 日（金） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：「私たちが学ぶもの、次世代に手渡すもの」
オカリナ演奏と語りのハートフルコンサート
講師：マザー・アース人権啓発研究所 山口裕之さん
社協職員（嘱託臨時含む）4 2 名参加
平成 30 年 11 月 20 日（火） 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：うまれてきてくれてありがとう ～トーク&コンサート～
講師：高橋亜美さん 社協職員（嘱託臨時含む）4 3 名参加
- ④ 福祉教育プログラムの学校への提案
福祉教育学習プログラムを提案するためのパンフレットの作成し、各学校に配布。総合事業の中で疑似体験を町内 3 小学校で行いました。
- ⑤ 福祉教育教材（ワークブック）の配本と活用
町内小学校 3 年生の全児童に福祉教育教材「ともに生きる」ワークブックを配本。240 冊配本（教師分含む）活用方法について検討の必要性。

- ⑥ 生活ボランティアの育成とコーディネート機能（資料6）
生活ボランティアスキルアップ研修を実施。
あわせて生活ボランティア養成講座を開催
平成30年5月31日（水） 養成講座終了登録者数31名（新規6名）
スキルアップ研修開催
- ⑦ 福智町ボランティア連絡協議会への支援（資料7参照）
平成30年4月6日（金） ボランティア連絡協議会総会。
会員数6団体、5個人 96人。定例会議4回、臨時会議6回
河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援、ボラ連加盟周知活動。
会員交流会、ボランティア祭開催。
ボランティア連絡協議会の登録団体及び会員の確保が課題。
- ⑧ 子どもボランティア事業の開催
平成30年5月12日（土）開催
子どもボランティア清掃活動（車いすテニス大会会場 参加者41人）
- ⑨ 出張出前講座の実施（資料8参照）
地域に出かける出張出前講座を開催。
57回開催。

（3）共に支え合う安心安全な地域づくり

- ① 心配ごと相談事業の実施（資料9参照）
毎月 赤池（第1木曜）方城（第2木曜）金田（第3土曜）で実施。
10時00分～15時00分 相談件数 63件（前年57件）
今年度も第3土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。
相談員10名。3名体制で実施（司法書士を含む）。
心配ごと相談員研修会の開催
研修会 平成30年10月24日（水） 13:30～15:00
テーマ：相談模擬訓練 ～困難事例への対応～
講師：福岡法務局田川支局 総務課 係長 大里佳穂 氏
- ② 社協情報「ふれあい」の発刊
今年度は発行なし。地域情報誌として次年度以降発行予定
- ③ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年12回発行。
香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。
- ④ 地域新聞づくり研修会の開催
地域づくり部会にて実施方法及び内容等を検討の結果、地域新聞づくりを含めた「地域づくり研修会」として次年度以降に開催。

- ⑤ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌を CD に録音し配布。利用者数 6 人。
「あがいけの小ばなし」を録音し CD 化済。
- ⑥ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
ブログ機能を追加し社協の活動状況やタイムリーな情報を提供するツールとして活用。掲示板の相談機能のあり方を検討。
Facebook フォロワー 52 人
- ⑦ ふれあい交流事業の充実と拡充（資料 10 参照）
社協実施分：30 地区（方城 13 ヶ所、赤池 9 ヶ所、金田 8 ヶ所で実施）
町内全体で 53 地区実施（方城 30 ヶ所、赤池 15 ヶ所、金田 8 ヶ所で実施）。
新規実施地区 1 地区 担当者会議 12 回（毎月 1 回）
担当職員研修会 1 回（田川地区消防本部応急処置）
代表者世話役会会議兼研修会 2 回実施
1 回目 平成 30 年 5 月 15 日（69 人参加）
2 回目 平成 31 年 3 月 19 日（76 人参加）
- ⑧ サテライトによる地域支援の実施（資料 11 参照）
中学校区での担当者による個別支援を実施
運営について次年度以降に検証実施。
- ⑨ 認知症カフェ及びコミュニティ・カフェの推進（資料 12 参照）
地域、施設等において認知症者を含んだ誰もが気軽に集まれるカフェの実施
- ⑩ 地域支え合い体制づくり事業の実施
- 1) 住民福祉座談会の開催（資料 13 参照）
5 行政区において住民福祉座談会を開催
 - 2) 見守り支援ネットワークづくり
地域福祉推進地区 継続支援
 - 3) 民間企業による見守り支援協定の締結（資料 14 参照）
締結企業 49 業者と連絡会の開催
 - 4) 地域防災マップの作成活用
行政区ごとのハザードマップ作成し地域での活用を行う。
- ⑪ 緊急医療情報キット配布事業の実施
緊急医療情報キットの普及を行う。
地域支え合い推進地区及びふれあい交流実施地区を中心に普及。
実施地区は田川地区消防署へ届出。配布数 680 個。
- ⑫ 地域防災防犯推進事業及び要援護者避難支援の取り組み（資料 15 参照）
平成 30 年 7 月豪雨での要援護者避難支援（社福連で実施）
田川地区社協災害学習会参加（平成 31 年 2 月 13 日）

- ⑬ 金田在宅介護支援センター（資料 16 参照）
金田地区要支援者の安否確認、実態調査の実施。調査訪問実施。
ソーシャルワーカー等派遣数：延べ派遣件数 4,334 件
地域ケア会議への参加 50 回。
- ⑭ 住民福祉講座の開催
平成 31 年 3 月 9 日（土）13：00～ 福智町地域交流センター
テーマ：生きてるだけで 100 点満点
講師：女優 奥山佳恵さん
参加数：209 人
- ⑮ 緊急通報システム（行政）利用者への支援
72 世帯に緊急通報システムを設置（行政）。
業務委託を安全センターから一部 ALSOK へ。
- ⑯ 地域包括支援センター・関係機関団体との連携
地域包括支援センターとの連携会議（随時）
民生児童委員協議会による共同募金運動への協力。福祉バザーでの出店。
区長会との連携（役員会及び総会での住民福祉座談会依頼）
老人クラブ連合会、身体障害者福祉会との連携
- ⑰ 予防訪問活動事業（資料 17 参照）
平成 29 年度生活アンケート調査結果での未回収者で、在介等で確認が取れていない 75 歳以上の方の訪問調査を実施。
訪問対象者 129 人



（４）地域を基盤とし住民ニーズに対応した包括的な生活支援づくり

- ① 介護レスキュー事業の実施
介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護・生活支援として事業を実施。
利用件数 211 件（前年 311 件）
- ② 食の自立支援事業の実施（資料 18 参照）
衛生管理の徹底（ゴキブリバスター設置）
食材の品質確保と地産米価格の交渉。
今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。
月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。
配食数 年間 49,100 食（前年 49,893 食）前年比 98.4%
1 日平均 159.4 食、利用者数 161 人（平成 31 年 3 月現在）
特に昼食が減少傾向。30 年度配食体制の変更を実施。
- ③ 福祉バス運行事業の実施（資料 19 参照）
平成 29 年 11 月に路線及び時刻を変更
14 人乗り小型バスを地域線 4 コース、循環線 1 コースで運行。
診療所送迎

○利用者数

弁城コース	5,633人	(1日平均15.9人)	
伊方・上金田	10,569人	(1日平均29.9人)	
神崎・赤池	14,428人	(1日平均40.9人)	
上野・市場	12,398人	(1日平均35.1人)	
循環線コース	4,537人	(1日平均12.9人)	
診療所送迎	2,548人	(1日平均8.8人)	
合計	50,113人	(1日平均147.2人)	前年度51,365人

- ④ 生きがいデイサービス事業の実施（資料20参照）
エルダーシステムを活用した生活機能改善プログラムを実施。
年間利用者数937人 1回平均7.1人
- ⑤ 軽度生活支援事業の実施
介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣。地域ケア会議にて審査。
近年介護保険要支援認定が厳しくなっているため制度運用が望まれる。
利用件数644件
- ⑥ 移送サービス事業の実施（資料21参照）
公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。
延べ件数165.5件（前年173件） 利用登録者16人
- ⑦ 福祉施設管理運営事業の実施
・赤池コスモス保健センター
コスモスレストラン管理。
・金田社会福祉センター
開館日数310日 入館者数5,460人（前年度5,963人）
1日平均17.6人（前年度19.1人）
- ⑧ 子育てサロン日本語教室事業の実施
子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。
毎月第3又は第4水・土曜日。17回開催。登録者8人
外国人生徒延べ95人 子ども13人 ボランティア延べ28人
- ⑨ 生活福祉資金貸付事業の実施
貸付決定件数：27件（前年度25件）
内訳：教育支援資金9件、総合支援資金1件
福祉費10件、緊急小口資金7件
- ⑩ フレンドシップミーティングの実施（障がい児及び家族交流事業）
家族の会と養護学校および障害者部会の協力の下に開催。
平成30年12月15日（土）開催。レクリエーションと情報交換・交流。
障がい児6人 家族7人 ボランティア14人参加

- ⑪ サマースクール「かえるの学校」事業の実施（資料 22 参照）
夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。
学習以外の体験や福祉教育に対する内容及び他校児童との共同生活などで保護者のサマースクールへの評価は高い。
7月23日（月）～8月24日（金）、1年生～3年生まで、参加児童40人。
- ⑫ 障がい児夏期休暇サポート事業
長期にわたる夏休み期間中での障がい児を抱える家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減と障がい福祉の情報提供と親睦を図ることを目的に開催。
平成30年8月1日～8月25日まで（16日間）
ボランティアスタッフ15人（延べ90人）で実施。
参加障がい児童数8人（延べ104人）
内訳＝療育A1：1人、療育A2：3人、療育B1：1人、療育B2：3人
身障1級：1人、身障2級：2人
- ⑬ ファミリー・サポートセンター運営事業
子育てサポーター養成講座及びスキルアップ講座を開催
平成31年3月30日（土） 9：00～16：00
登録：まかせて会員 31人 おねがい会員 30人 どっちも会員 8人
問い合わせはあるが、サービスとは結び付かないケースがある。
利用実績 利用者1人 利用回数 2回 電話・来所相談43件
- ⑭ 結婚相談事業の実施
地域活性化再生事業の一環として町行政の支援のもと結婚相談所「赤い糸」を開設。結婚アドバイザー（杉本数男氏）が毎月第1・2・4土曜日に金田社会福祉センター内で10：00～16：00まで相談を行いました。
婚活イベント：平成31年3月10日（日） 参加者 18人
ピザカフェ元気畑 ピザづくり
登録者数 男性54人 女性27人。結婚相談44件。お見合い5件
- ⑮ 認知症ケア向上推進事業の実施
認知症ケア向上推進事業として、認知症サポーターの育成やキャラバンメイトへの支援を行いました。
町内各小学校4年生へ認知症サポーター養成講座を行いました。
上野小学校12人、金田小学校75人、伊方小学校53人
市場小学校56人、弁城小学校12人
- ⑯ 生活支援体制整備事業（資料23参照）
生活支援コーディネーター3名配置（兼務）し事業展開。今年度は、地域づくりへの支援やコミュニティ・カフェ、生活ボランティア体制づくり等中心に事業を行った。

⑱ 生活困窮者に対する相談支援事業（ふくおかライフレスキュー事業）

（資料 25 参照）

県内の社会福祉施設及び機関が協働して構成し運営する生活困窮者に対する支援。今年度福智町でライフレスキュー事業として 4 件に対応。

その内 1 件は、生活困窮世帯（ゴミ屋敷化）のサポーターによる片付け支援

